新光シラー・ケープ米欧株式戦略ファンド（リスク・コントロール付）

設定日　2014年3月24日　　決算日　原則　3月23日

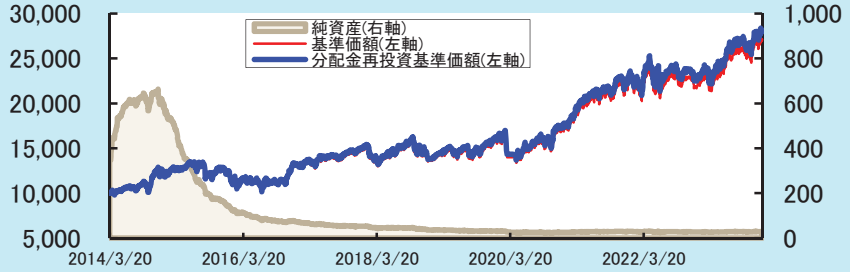
追加型投信／海外／株式

2023年12月29日現在

為替ヘッジなしコース

基準価額の推移（2014年3月24日～2023年12月29日）

（設定日前日を10,000としております）　（億円）



・基準価額は、信託報酬控除後の価額です。信託報酬率については、後記の「信託報酬」をご覧ください。
・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものとして計算を行い表示しています。

資産構成

内訳	12月末	11月末
新光シラー・ケープ米欧株式戦略マザーファンド（リスク・コントロール付）	99.9 %	100.2 %
その他資産	0.1 %	▲ 0.2 %
純資産	2,935 百万円	2,942 百万円
元本	1,083 百万円	1,107 百万円

・計理処理の関係上、マザーファンドの比率が一時的に100%を超える場合があります。

実質組入比率

内訳	12月末	11月末
外国株式等	97.8 %	98.5 %
外国株式先物取引	— %	— %

基準価額

・基準価額および前月比は分配落後です。
・基準価額は当ファンドの信託報酬控除後の価額です。

12月末	前月比	11月末
27,087 円	1.9 %	26,580 円

基準価額の騰落率

・基準価額の騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算を行い表示しています。
・分配金は1万口当たりです。

1ヵ月	1.9 %
3ヵ月	6.0 %
6ヵ月	6.0 %
1年	23.8 %
3年	60.3 %
5年	103.1 %
設定来	180.9 %

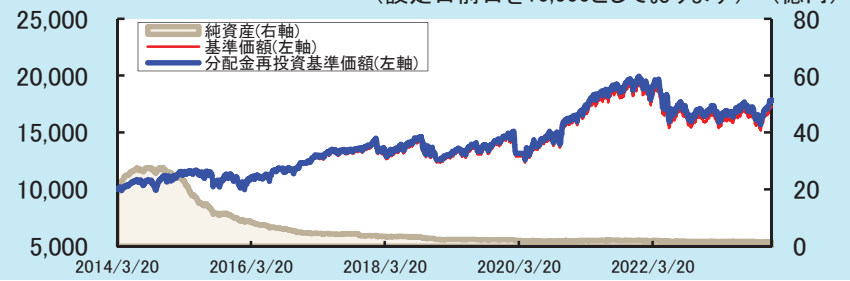
分配金の推移

2023年3月	0 円
2022年3月	120 円
2021年3月	150 円
2020年3月	0 円
2019年3月	100 円
2018年3月	0 円
設定来合計	580 円

為替ヘッジありコース

基準価額の推移（2014年3月24日～2023年12月29日）

（設定日前日を10,000としております）　（億円）



・基準価額は、信託報酬控除後の価額です。信託報酬率については、後記の「信託報酬」をご覧ください。
・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものとして計算を行い表示しています。

資産構成

内訳	12月末	11月末
新光シラー・ケープ米欧株式戦略マザーファンド（リスク・コントロール付）	97.1 %	98.4 %
その他資産	2.9 %	1.6 %
純資産	150 百万円	156 百万円
元本	87 百万円	94 百万円

実質組入比率

内訳	12月末	11月末
外国株式等	95.0 %	96.7 %
外国株式先物取引	— %	— %

基準価額

・基準価額および前月比は分配落後です。
・基準価額は当ファンドの信託報酬控除後の価額です。

12月末	前月比	11月末
17,273 円	4.6 %	16,518 円

基準価額の騰落率

・基準価額の騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算を行い表示しています。
・分配金は1万口当たりです。

1ヵ月	4.6 %
3ヵ月	8.5 %
6ヵ月	4.3 %
1年	8.0 %
3年	9.7 %
5年	41.5 %
設定来	78.6 %

分配金の推移

2023年3月	0 円
2022年3月	90 円
2021年3月	140 円
2020年3月	0 円
2019年3月	20 円
2018年3月	50 円
設定来合計	480 円

・マザーファンドを通して運用を行っております。比率および構成比は、マザーファンドの比率および構成比を当ファンドベースに換算した実質比率です。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

新光シラー・ケープ米欧株式戦略ファンド（リスク・コントロール付）

2023年12月29日現在

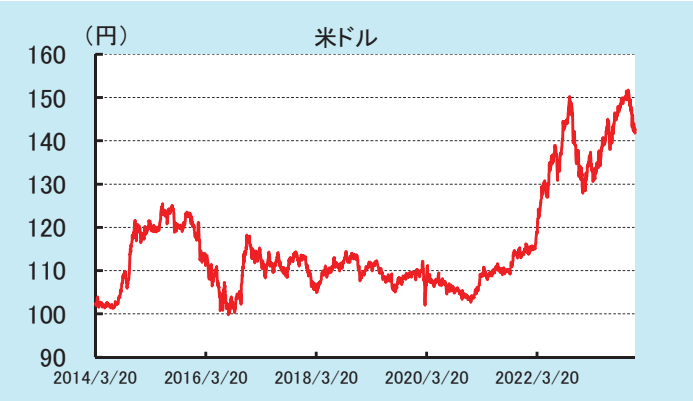
グラフデータはすべて過去のものであり、表示している各指数、為替、新光シラー・ケープ米欧株式戦略マザーファンド（リスク・コントロール付）および各コースの将来の利回りや値動き・利回りなどを示唆・保証するものではありません。また、表示している各数値は変更になる場合があります。

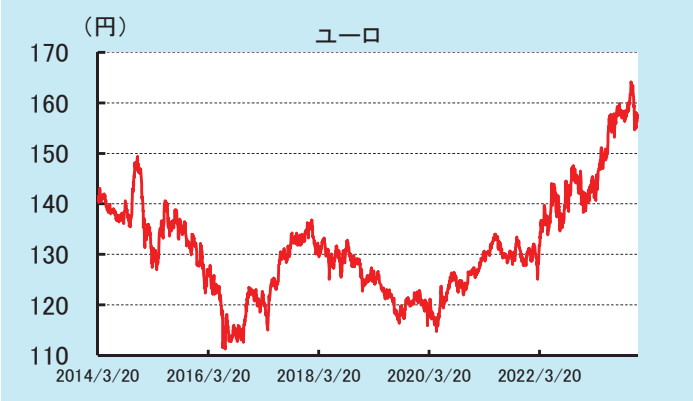
参考指標の推移

※S&P500種株価指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P500種株価指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

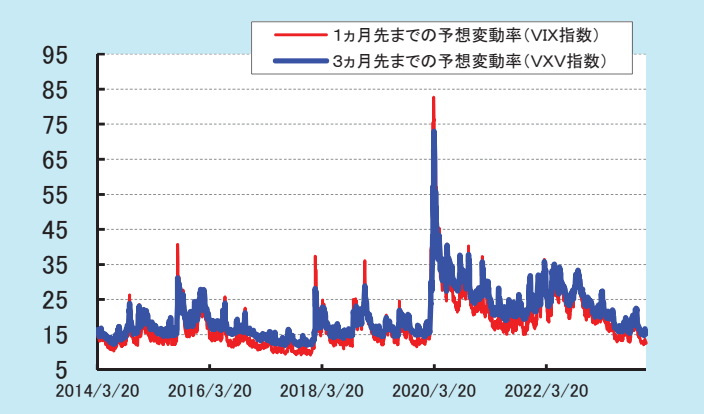
※MSCI欧州株価指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

為替の推移





米国株式市場の予想変動率の推移



OECD景気先行指数の推移（月次）

	2023年11月	2023年10月
米国OECD景気先行指数	99.5104	99.4863
欧州OECD景気先行指数*	99.4489	99.3807

＊欧州全体の指数の公表が停止されたため、2023年1月31日作成分より英独仏伊の合成指数としています。

※VIX指数、VXV指数はシカゴ・オプション取引所が算出する指数です。

出所：ブルームバーグ、三菱UFJ銀行などのデータを基にアセットマネジメントOneが作成しております。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

アセットマネジメントOne株式会社

新光シラー・ケープ米欧株式戦略ファンド（リスク・コントロール付）

2023年12月29日現在

新光シラー・ケープ米欧株式戦略マザーファンド（リスク・コントロール付）の内容

組入比率

内訳	比率
外国株式等	97.8%
外国株式先物取引	—

カントリーアロケーション

地域	比率
米国	68.8%
欧州	29.0%

セクター別上位比率

	セクター名	比率
1	一般消費財	24.3%
2	コミュニケーション・サービス	24.3%
3	不動産	17.4%
4	金融	17.1%
5	素材	7.5%

株式等組入上位10銘柄

※特定の銘柄の推奨を目的としたものではありません。また、将来の値動き等を示唆するものではありません。

	銘柄名	地域	セクター	通貨	比率
1	ISHARES U.S. REAL ESTATE ETF	米国	不動産	米ドル	17.4%
2	COMMUNICATION SERVICES SELECT SECTOR SPDR FUND	米国	コミュニケーション・サービス	米ドル	17.3%
3	FINANCIAL SELECT SECTOR SPDR FUND	米国	金融	米ドル	17.1%
4	CONSUMER DISCRETIONARY SELECT SECTOR SPDR FUND	米国	一般消費財	米ドル	17.1%
5	SPDR MSCI EUROPE MATERIALS UCITS ETF	欧州	素材	ユーロ	7.5%
6	SPDR MSCI EUROPE HEALTH CARE UCITS ETF	欧州	ヘルスケア	ユーロ	7.3%
7	SPDR MSCI EUROPE CONSUMER DISCRETIONARY UCITS ETF	欧州	一般消費財	ユーロ	7.2%
8	SPDR MSCI EUROPE COMMUNICATION SERVICES UCITS ETF	欧州	コミュニケーション・サービス	ユーロ	7.0%
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

・比率は、新光シラー・ケープ米欧株式戦略マザーファンド（リスク・コントロール付）の純資産総額に対する比率です。
・セクターは、米国S&P500種株価指数（一部ダウ・ジョーンズ米国不動産指数を含みます。）、欧州はMSCI欧州株価指数に基づきます。

ファンドマネージャーのコメント

・あくまで作成時点での見解等を開示したもので、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。

運用経過

米国株式市場は上昇しました。上旬はFRB（米連邦準備理事会）のパウエル議長が慎重に政策を判断する姿勢を示したことや米求人件数の減少などによる長期金利低下が好感され上昇しました。中旬はFOMC（米連邦公開市場委員会）後の会見でパウエル議長が利下げを議論したことを否定しなかったことなどから長期金利が一段と低下し株価は上昇しました。下旬もFRBの早期利下げ観測から上昇しました。
欧州株式市場は上昇しました。上旬はユーロ圏のインフレ鈍化やECB（欧州中央銀行）高官のハト派的な発言などを受けた早期利下げ観測から長期金利が低下する中、上昇しました。中旬はECBのラガルド総裁が理事会で利下げを議論しなかったと述べたことやユーロ圏景況感の悪化が嫌気されましたが米国株高につれて上昇しました。下旬は休暇シーズンで積極的な取引がみられず、市場毎にまちまちの展開となりました。
こうした環境のなか、米国では素材を売却し、不動産を買い付け、保有セクターをコミュニケーション・サービス、金融、一般消費財、不動産としました。欧州ではセクター変更はなく、素材、一般消費財、ヘルスケア、コミュニケーション・サービスの保有を継続しました。OECD（経済協力開発機構）景気先行指数によるカントリーアロケーションは米国8：欧州2から米国7：欧州3の比率に変更しました。VIX指数等を活用したリスク・コントロール（組入比率の引き下げ）は実施していません。

今後の運用方針

引き続き、ケープレシオを用いて、米欧株式市場の中からそれぞれ割安と思われるセクターへの投資を行うとともに、効率的な運用を目的として株価指数先物取引も活用します。またVIX指数やOECD景気先行指数の動向に応じて、機動的に組入比率の調整を行います。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

新光シラー・ケープ米欧株式戦略ファンド（リスク・コントロール付）

「新光シラー・ケープ米欧株式戦略ファンド(リスク・コントロール付)」各コースは、マザーファンドを通じて、主として米国および欧州の株式を投資対象とする上場投資信託証券などに実質的に投資します。実質的に組み入れた証券の値動きや信用状況の変化、為替相場の変動などの影響により基準価額が変動しますので、これにより投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、各コースは元本が保証されているものではありません。

ファンドの特色（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）

１．新光シラー・ケープ米欧株式戦略を活用して、トータル・リターンの向上を目指します。

◆各コースの運用は「ファミリーファンド方式」で行います。

◆新光シラー・ケープ米欧株式戦略マザーファンド（リスク・コントロール付）（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、主として、米国および欧州の株式を投資対象とする業種別上場投資信託証券などに実質的に投資を行うとともに株価指数先物取引などを活用します。

※上場投資信託（ＥＴＦ：Exchange Traded Fund）とは、取引所に上場されている投資信託のことをいいます。
※マザーファンドにおいて、個別の株式に投資する場合があります。
※業種別上場投資信託と個別の株式をあわせて、以下「業種別ＥＴＦなど」といいます。

◆業種別ＥＴＦなどへの投資と株価指数先物取引の売り建ておよび買い建てを考慮した実質的な株式組入比率を、米国および欧州の景気動向や米国株式市場の変動率などに基づき、投資信託財産の純資産総額に対して概ね100%、50%、０%のいずれかに変更することにより価格変動リスクの低減を図ります。

◆マザーファンドの組入比率については、原則として高位とすることを基本とします。

＜新光シラー・ケープ米欧株式戦略を構成する３つの戦略＞

セクター・アロケーション戦略	・ロバート・シラー教授が開発したケープ・レシオを基に、米国および欧州の株式の中から、長期的な企業収益に対して相対的に株価が割安で上昇期待が高いと判断されるセクター（業種）をそれぞれ４つ選定します。 ・選定セクターは毎月見直します。 ・投資する業種別ＥＴＦなどについては、規模・流動性などを総合的に判断して決定します。 ・「ケープ」は、日本国内において商標登録されており、米国においても「ＣＡＰＥ®」として商標登録されています。
カントリー・アロケーション戦略	・基本地域配分を米国：欧州＝７：３とし、ＯＥＣＤ景気先行指数を基に、経済環境が相対的に良好と見込まれる地域に配分を増やす変更を行います。 ・地域配分は毎月見直します。 ・米国・欧州ともに景気動向が弱いと見込まれる場合には、実質的な株式組入比率を概ね50%まで引き下げます。この場合、為替変動の影響の低減も図ります。
リスク・コントロール戦略	・米国株式市場の予想変動率が一定の条件を満たした場合、株価指数先物取引などを活用することで、実質的な株式組入比率を概ね０%に引き下げ、価格変動リスクの低減を図ります。この場合、為替変動の影響の低減も図ります。 ・モニタリングは日次で行います。

２．為替ヘッジの有無により、「為替ヘッジなしコース」と「為替ヘッジありコース」の２つのコースがあります。

◆「為替ヘッジなしコース」では、実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

◆「為替ヘッジありコース」では、実質外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

※各コース間においてスイッチングができる場合があります。スイッチングのお取り扱いの有無などは、販売会社により異なります。販売会社によってはどちらか一方のファンドのみのお取り扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社でご確認ください。

３．原則として、年１回（毎年３月23日。休業日の場合は翌営業日。）の決算時に、収益の分配を行います。

◆分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。

◆分配金額は、基準価額水準や市況動向などを勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

◇運用状況により分配金額は変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One　アセットマネジメントOne株式会社

新光シラー・ケープ米欧株式戦略ファンド（リスク・コントロール付）

主な投資リスクと費用（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）

各コースは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
また、投資信託は預貯金と異なります。

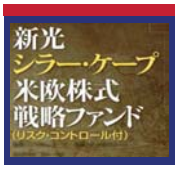
株価変動リスク	株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、金利動向、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係などの影響を受け変動します。一般に、株価が下落した場合にはその影響を受け、各コースの基準価額が下落する可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産は、為替相場の変動により円換算価格が変動します。一般に、保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも、投資先の通貨に対して円高となった場合には、当該外貨建資産の円換算価格が下落し、各コースの基準価額が下落する可能性があります。 なお、「為替ヘッジありコース」では原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、円と投資対象通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、「為替ヘッジなしコース」においても、運用状況により、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、円と投資対象通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。為替ヘッジを行うにあたり、円金利が当該通貨の金利より低い場合には、その金利差相当分のコストがかかります。
リスク・コントロール戦略にかかわるリスク	リスク・コントロール戦略は、価格変動リスクの低減を確実に保証するものではありません。投資している業種別ＥＴＦなどと売り建てた株価指数先物の値動きが異なることや、業種別ＥＴＦなどに対する株価指数先物の比率によっては、基準価額の変動リスクが低減されない場合があります。 また、これらにより各コースの基準価額が下落する可能性があります。
信用リスク	有価証券などの発行体が業績悪化・経営不振あるいは倒産に陥った場合、当該有価証券の価値が大きく減少すること、もしくは無くなることがあります。また、有価証券の信用力の低下や格付けの引き下げ、債務不履行が生じた場合には、当該有価証券の価格は下落します。これらの影響を受け、各コースの基準価額が下落する可能性があります。
流動性リスク	有価証券などを売買する際、当該有価証券などの市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができない可能性があります。特に流動性の低い有価証券などを売却する場合にはその影響を受け、各コースの基準価額が下落する可能性があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制などの要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。これらの影響を受け、各コースの基準価額が下落する可能性があります。
上場投資信託証券に投資するリスク	上場投資信託証券の関係法人（運用会社などを含む）におけるファンド運営業務、設立国や取引市場などでの規制当局の動向、法制度や税務制度などの変更が、間接的に各コースの運営に大きな影響を及ぼす可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
各コースへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。
費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

◆収益分配金に関する留意事項◆
○投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
○分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
○投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One　アセットマネジメントOne株式会社



新光シラー・ケープ米欧株式戦略ファンド（リスク・コントロール付）

お申込みメモ（くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください）

購入単位	販売会社が定める単位（当初元本1口＝1円）
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。
購入の申込期間	**購入の申込期間は2024年3月14日まで** **※各コースの信託期間は2024年3月22日までとなっております。お申込みの際には信託期間にご留意ください。**
購入・換金申込不可日	以下のいずれかに該当する日には、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を行いません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・ユーロネクスト・パリの休業日 ・ユーレックスにおけるユーロ・ストックス50インデックス先物取引の休業日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金・スイッチングのお申込みを取り消す場合があります。
信託期間	2024年3月22日まで（2014年3月24日設定）
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了（繰上償還）することがあります。 ・各コースにおいて受益権の総口数が30億口を下回った場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年3月23日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※各コースのお申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。なお、2024年1月1日以降は、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※原則、収益分配金の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。
スイッチング	各コース間において乗り換え（スイッチング）ができる場合があります。 スイッチングの取扱いの有無などは、販売会社により異なりますので、詳しくは販売会社でご確認ください。 ※スイッチングの方法などは、購入および換金の場合と同様になります。また、購入時手数料は販売会社が別途定めます。

ファンドの費用（くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください）

下記の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

●投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に、**3.3%（税抜3.0%）**を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.1%**の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。
●投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対して**年率1.749%（税抜1.59%）** ※運用管理費用（信託報酬）は、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。 ※各コースが実質的に投資対象とする上場投資信託証券については、市場の需給により価格が形成されるため、その費用を表示することができません。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・外国での資産の保管等に要する費用 ・先物取引・オプション取引等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 監査費用は毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One　アセットマネジメントOne株式会社

新光シラー・ケープ米欧株式戦略ファンド（リスク・コントロール付）

投資信託ご購入の注意

投資信託は、

① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。

③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

○ 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。

○ お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

○ 投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

○ 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

○ 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆ファンドの関係法人 ◆

＜委託会社＞アセットマネジメントOne株式会社
［ファンドの運用の指図を行う者］
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

＜受託会社＞みずほ信託銀行株式会社
［ファンドの財産の保管および管理を行う者］

＜販売会社＞販売会社一覧をご覧ください

◆委託会社の照会先 ◆

アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター　0120-104-694
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
ホームページ　URL http://www.am-one.co.jp/

アセットマネジメントOne株式会社

新光シラー・ケープ米欧株式戦略ファンド（リスク・コントロール付）

販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

○印は協会への加入を意味します。□印は取扱いファンドを示しています。　2024年1月16日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考	為替ヘッジなし	為替ヘッジあり
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者　近畿財務局長（金商）第370号	○					□	□
株式会社SBI証券	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第44号	○		○	○		□	□
木村証券株式会社	金融商品取引業者　東海財務局長（金商）第6号	○					□	□
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第67号	○	○	○			□	□
楽天証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		□	□
三津井証券株式会社	金融商品取引業者　北陸財務局長（金商）第14号	○					□	□
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第94号	○	○	○	○		※1	※1

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

＜備考欄について＞

※1　新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

※2　備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。

※3　備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。　（原則、金融機関コード順）

新光シラー・ケープ米欧株式戦略ファンド（リスク・コントロール付）

販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

以下は取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。　2024年1月16日現在

〇印は協会への加入を意味します。□印は取扱いファンドを示しています。

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考	為替ヘッジなし	為替ヘッジあり
株式会社SB㈜新生銀行（委託金融商品取引業者株式会社SB証券）	登録金融機関　関東財務局長（登金）第10号	〇		〇			□	□

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

＜備考欄について＞

※1　新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

※2　備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。

※3　備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。　（原則、金融機関コード順）